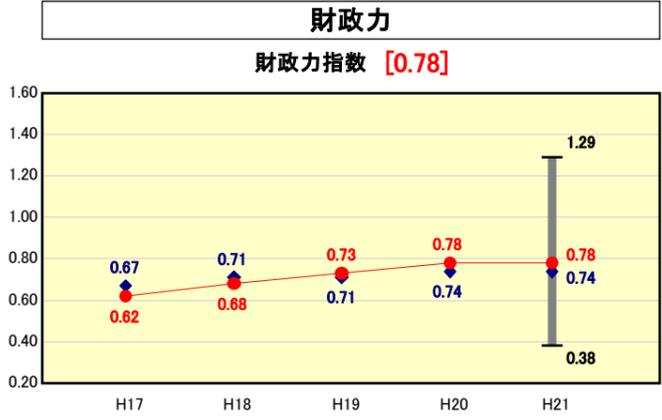


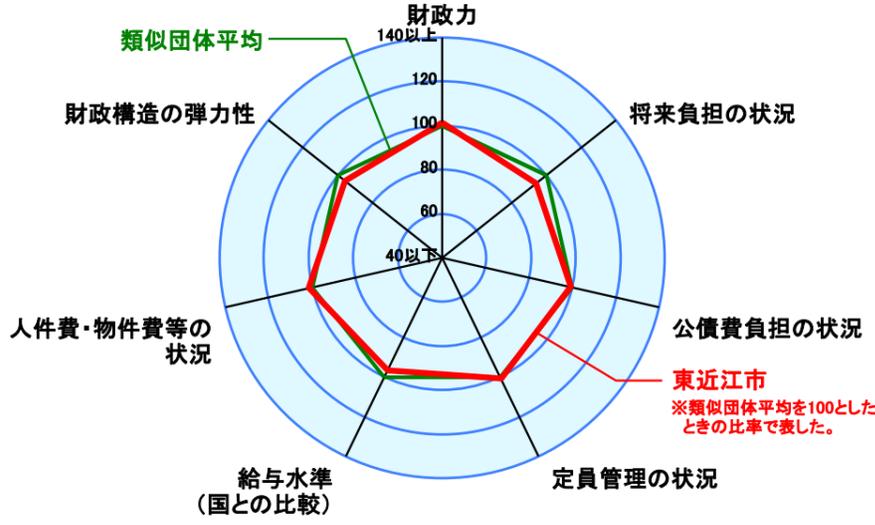
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



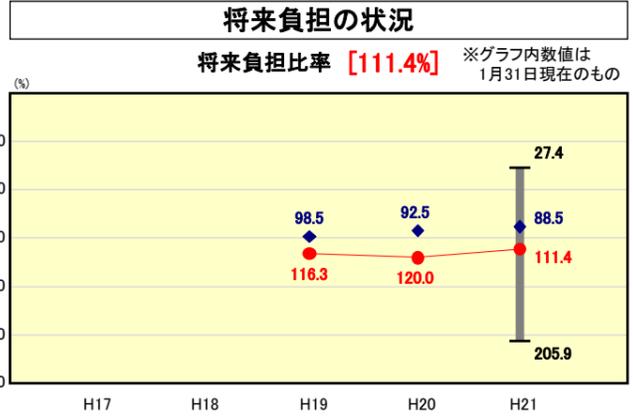
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 0.55
滋賀県市町村平均 0.79

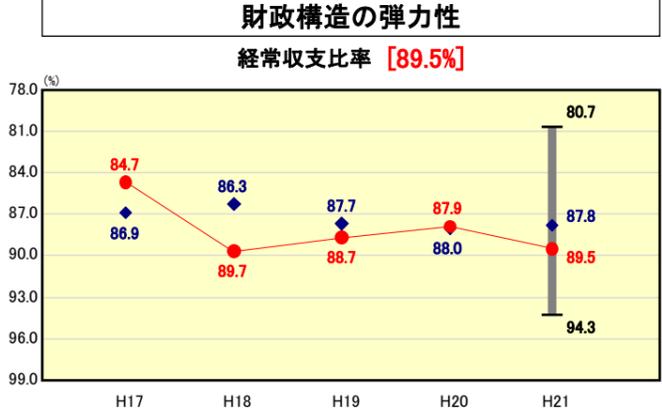
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 114,054 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 388.58 | km ² |
| 標準財政規模 | 28,975,804 | 千円 |
| 歳入総額 | 47,310,837 | 千円 |
| 歳出総額 | 45,879,826 | 千円 |
| 実質収支 | 1,153,207 | 千円 |



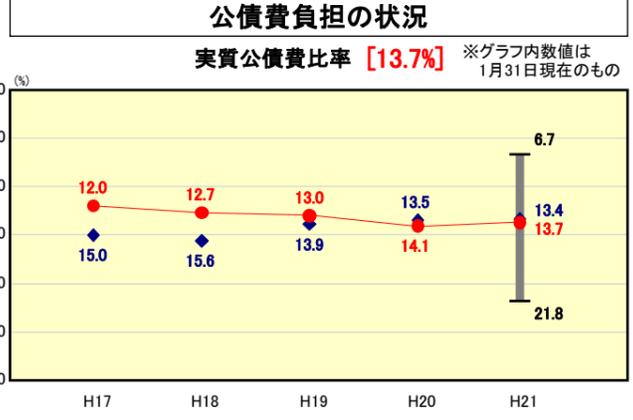
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 92.8
滋賀県市町村平均 96.4



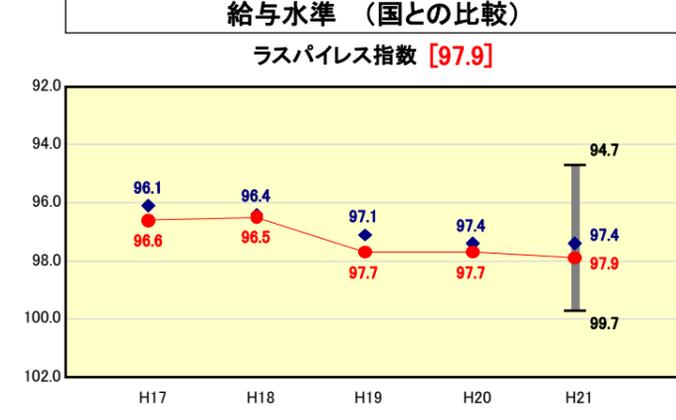
類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 91.8
滋賀県市町村平均 90.8



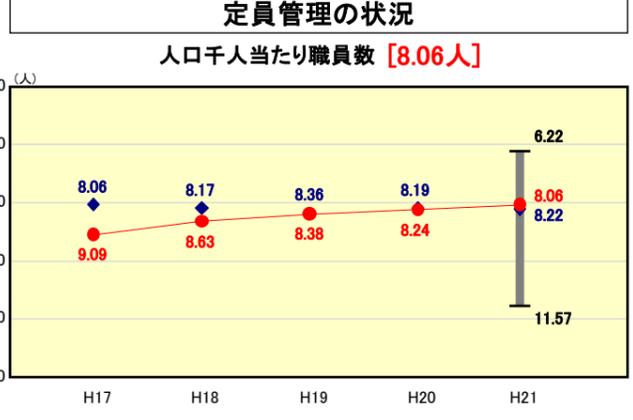
類似団体内順位 6/12
全国市町村平均 11.2
滋賀県市町村平均 14.4



類似団体内順位 7/12
全国市町村平均 115,856
滋賀県市町村平均 113,085



類似団体内順位 6/12
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 7.33
滋賀県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
基準財政収入額・基準財政需要額ともに前年度よりも減少しているが、基準財政収入額の減少幅が大きくなっている。これは、経済不況による企業業績の急激な落ち込みにより、市民税(法人税割)が大幅に減少したことによるもので、指数は前年度と同じ値となっているが、単年度の指数は下落した。本市においては、主要企業の動向に大きく左右されることから、今後の景気動向を十分注視しておく必要がある。また、引き続き税徴収率の向上や、企業誘致を積極的に推進する。

経常収支比率
指数の分母となる経常一般財源については、企業業績の急激な落ち込みによる税収の減により交付税が増加したものの4.6%減となった。一方、分子である経常経費充当一般財源等については、人件費等が減少したものの物件費、扶助費、公債費等の増によりほぼ横ばいとなり、指数は1.6%増え、財政構造の硬直化が進んだ。今後も、扶助費、公債費等の増加が予想され、特に計画的な普通建設事業の実施による、普通建設事業の平準化と公債費の抑制に努める必要がある。

人件費・物件費
人件費については、採用抑制による職員数減や市独自の人件費の削減で給料や手当が減少した。物件費については、妊婦健診や成人保健事業の充実、雇用創出事業の委託料等により増となった。今後も人件費は定員適正化に努めるとともに公の施設を見直すなど管理運営維持経費の削減を図る必要がある。

ラスパイレス指数
平成19年度から人事考課制度を本格的に導入し、人材の育成や組織力の向上を図っている。平成20年度からは管理職を対象に能力考課結果を昇給に反映させ、平成21年度からは医療職を除く全職員について反映させている。

将来負担率
昨年に比べ8.6%の減となっている。主な要因としては、一部事務組合の地方債の元金償還金に充てる負担減によるものであるが、指数は、類似団体内平均値、全国市町村平均、滋賀県市町村平均を上回っており、後世代への負担が少しでも軽くなるよう、新規発行債を選別するなど、財政の健全化に努める。

実質公債費率
類似団体内平均を少し上回っているが、昨年度よりも0.4%減少した。地方債の発行に当たっては、交付税措置のない借入は原則行わず、措置の低いものについてもできる限り抑制するなど、公債費の適正化に努める。

人口千人当たりの職員数
2度の合併から類似団体平均を今まで上回っていたが、0.16人下回るという結果になった。集中改革プランに沿った、事務事業の再編・整理や支所業務の見直し、退職者の不補充等によるもので、昨年度比でも0.18人削減できた。今後とも更に、組織の再編・見直しを含めて適切な定員管理に努める。